

様式第2 (第9条関係)

政 務 活 動 賃 成 未 報 告 書

令和5年 9 月26日

犬 山 市 議 会
議 長 柴 田 浩 行 様

議員名 鈴木 伸太郎

下記のとおり、研修セミナー の成果を報告いたします。

| | |
|---------------|-----------------------|
| (1) 年 月 日 | 令和5年 9月 22日(金) |
| (2) 場 所 | 京都大学 |
| (3) 形 態 | 会派 () : その他 (鈴木のみ) |
| (4) 内 容 | 別紙 |
| (5) 成 果 ・ 提 言 | 別紙 |



出張報告 令和5年9月22日(金) 京都大学

セミナー 「地域間交流の果たしてきた役割と多文化共生のこれから」

多文化共生を、それに携わる立場の視点だけでなく、違う分野からどう視るか、多面的なとらえ方を学ぶセミナーに参加した。

○京都大学 奈良岡師

・グローカル(グローバル+ローカル)という言葉が使われる。グローカルは近年に始まったことではない。むしろ、幕末・明治期の日本は、現在以上に国そのものがグローバル化が進んだ時代であったし、グローバル・グローカル事例がたくさんあった。

① 留学・・・・・・・・国禁を犯してまでも外国に学ぶ先駆者の存在

長州ファイブ・薩摩スチューデント・吉田松陰・新島襄・・・

② 外国語の習得・・・岡倉天心・新渡戸稲造・伊藤博文・西園寺公望・独学、自らの意志で習得。明治中期に入り、学校教育の充実、標準語の整備、外国語教員の日本人化などで、外国語教育が衰退。

③ 地域の再生・・・鉄道の発達などで、旧東海道の衰退→別荘地として湘南の復活。遷都による京都の衰退→琵琶湖疎水などで産業復興。

④ 移民受け入れ・・・多文化共生を歴史的に考察する。

アイヌ・琉球の同化政策の失敗、現在も引きずる。欧米人とは一部で共存できた。明治時代、中国人の大量移民を懸念していたが、これは発生しなかった。

昭和まで続く時代に朝鮮人が移住定住、在日コリアン社会を形成。

※亡命者受け入れの消極姿勢は昔から変わらず。白系ロシア人・ユダヤ人・東南アジア人・ウクライナ人・・・日本に定着したとは言えない。

⑤ 日本人の意識・・・海外との比較から見た課題

- ・潜在的に人権意識が低い
- ・外国人と接点を持ちたがらない
- ・外国人と接点を持たないと外国人が不安
- ・外国人の、日本人への悪口を聴く機会も必要
- ・日本人の若者の外国・外国人へのマインドが低下
- ・ウクライナ人からの日本の印象・・・デジタル化が遅れている等々。

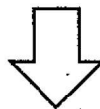
○外国人受け入れと持続可能な地域づくり ダイバーシティ研究所 田村太郎師

- ・日本人の国際感覚欠如が著しい。特に若年男性。
- ・今後、人が集まる地域は、技術・人材・寛容が揃うこと。寛容とはLGBTQ・外国人。
- ・これまでの「家族観」や「世帯」など、従来の制度ではカバーできない人が増えてきている。それらを受け入れられるか？
- ・文化・仕事・所属（国籍・コミュニティ）の複雑化、みんなが損しない持続可能な社会の形成が必要。
- ・同性パートナーシップや多文化共生など、国が整備できていない分野での自治体の役割が重要。
- ・アジア圏はじめ、多くの国の収入が増え、日本との差は縮まりつつある。あと10年で日本への流入は終わる。
- ・外国人を地域の担い手として育成する必要あり。
- ・日本語教育・通訳など、従来のボランティア依存ではなく、行政が担うべき仕事。

○まとめ

・地域の持続可能性を直視する

- ・これからの日本が直面する人口減少社会は、過去の人口減少のケースと異なり、高齢者が著しく多い数十年間を乗り越えなければいけない危機。
- ・産業を支える人材の確保や地域での助け合いを維持するために、高齢者や女性の活躍だけでなく、外国人の力も借りる必要があることを認識する。
- ・地域の魅力を再発見し、新たなつながりで地域を活性化する。
- ・長く人手不足の産業への一時的な労働力として外国人受け入れが進展してきたが、近年は伝統産業や農業などの分野でも幅広く外国人が活躍。
- ・日本人では思いつかない発想や、出身地とのつながりで新たなビジネスチャンスが広がる可能性。
- ・付加価値の高い産業への転換を図ることで地域を存続させる
- ・産業や雇用、教育など地域のあらゆる面で「国際基準」を意識する。
- ・品質や環境、人権の分野で「付加価値の高い産業クラスター」を形成し、地域そのもののブランド価値を向上させる。



外国人受け入れが地域にもたらす意義を広く共有し、多文化共生を地域づくりの重要なポイントとして受け入れることが大切。